

# 「全国財務局管内経済情勢報告概要」の主なポイント (令和6年10月判断)

財務省

令和6年11月7日

# 地域経済の全局判断（令和6年10月判断）

## 1. 全局総括判断

前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	基調比較
一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	 据え置き

- 「全局総括判断」は、前回（6年7月）から判断を「据え置き」とした。

（参考）各地域の総括判断

「上方修正」：5地域（関東、北陸、東海、四国、沖縄）

「据え置き」：6地域（北海道、東北、近畿、中国、九州、福岡）

## 2. 各項目の判断

- 地域経済に関する各財務局の報告をとりまとめると、
  - 「個人消費」は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。
  - 「生産活動」は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
  - 「雇用情勢」は、緩やかに改善しつつあるが、企業の人手不足感は強まっている。

（参考）前回判断から、「個人消費」、「生産活動」、「雇用情勢」をすべて据え置き。

## 3. 先行き

- 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（注1）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（注2）下線部が基調判断。

## 各地域の「総括判断」の比較

	令和6年7月判断		令和6年10月判断	
北海道	<u>緩やかに持ち直している</u>	⇒	<u>緩やかに持ち直している</u>	⇒
東北	<u>持ち直している</u>	⇒	<u>持ち直している</u>	⇒
関東	<u>持ち直しのテンポが緩やかになっている</u>	⇒	<u>持ち直している</u>	↗
北陸	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、 <u>持ち直しつつある</u>	↗	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、 <u>緩やかに持ち直している</u>	↗
東海	<u>回復の動きに一服感がみられる</u>	⇒	<u>緩やかに回復しつつある</u>	↗
近畿	<u>緩やかに回復しつつある</u>	⇒	<u>緩やかに回復しつつある</u>	⇒
中国	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	⇒	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	⇒
四国	<u>持ち直しのテンポが緩やかになっている</u>	↘	<u>緩やかに持ち直している</u>	↗
九州	物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>	⇒	物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>	⇒
福岡	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	⇒	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	⇒
沖縄	<u>回復しつつある</u>	⇒	<u>緩やかに回復している</u>	↗

各地域の令和6年10月の「総括判断」は、5地域で「上方修正」、6地域で「据え置き」

(注1) 下線部が基調判断。

(注2) 矢印は、前回との基調比較。

# 各地域の「個別項目」の比較

## 個人消費

## 生産活動 ※沖縄は「観光」

## 雇用情勢

	個人消費		生産活動 ※沖縄は「観光」		雇用情勢	
	前回 (令和6年7月判断)	今回 (令和6年10月判断)	前回 (令和6年7月判断)	今回 (令和6年10月判断)	前回 (令和6年7月判断)	今回 (令和6年10月判断)
北海道	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
東北	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
関東	物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	弱含んでいる	弱含んでいる	改善しつつある	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある
北陸	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに回復しつつある	地震後の復旧が進んでいることなどから、持ち直しつつある	持ち直しつつある	地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している
東海	持ち直している	持ち直している	足踏みの状況にある	緩やかに回復しつつある	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている
近畿	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
中国	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある
四国	持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直している	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
九州	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	持ち直している	持ち直している
福岡	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
沖縄	緩やかに回復している	緩やかに回復している	回復しつつある	緩やかに回復している	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある

3地域で「上方修正」、1地域で「下方修正」、7地域で「据え置き」

1地域で「上方修正」、1地域で「下方修正」、8地域で「据え置き」  
※沖縄の観光は「上方修正」

全11地域において「据え置き」

# 「個別項目」の特徴的な動向

## 1. 個人消費 ※3地域（関東、北陸、四国）で「上方修正」、1地域（北海道）で「下方修正」、7地域で「据え置き」

- 「スーパー販売」は、節約志向が進み、プライベートブランド商品へのシフトや買上点数の減少がみられるものの、客単価の上昇もあり、前年を上回った。さらに、猛暑、自然災害、米不足に関連する特需もみられた。
- 「ドラッグストア販売」は、季節商品や化粧品のほか、防災関連商品の売行きが好調だった。
- 「ホームセンター販売」は、南海トラフ地震臨時情報や台風を受けた防災意識の高まりから、防災関連商品の売行きが好調だった。
- 「百貨店販売」は、インバウンド客や富裕層への高額品販売が引き続き好調。
- 「家電販売」は、省エネ性能を持つエアコン等の家電の売上げが好調だった。
- 「新車販売」は、一部自動車メーカーの生産・出荷の再開を受けて、受注が回復傾向。
- 「サービス消費」は、自然災害の影響がみられるものの、インバウンド需要や客単価上昇により宿泊はおおむね堅調。

## 2. 生産活動 ※1地域（東海）で「上方修正」、1地域（福岡）で「下方修正」、8地域で「据え置き」

- 「電子部品・デバイス」は、AI向けの半導体需要が堅調。車載向け等の需要は底堅く推移。
- 「生産用機械」は、半導体製造装置は引き続き堅調となっているものの、一部中国向けの受注に弱さがみられる。
- 「自動車」は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が解消しつつあるが、一部では台風による工場稼働停止の影響もみられた。
- 「食料品」は、猛暑の影響等により、飲料品等の製造が堅調だった。

## 3. 雇用情勢 ※全11地域において「据え置き」

- 人手不足感が続く中、求人意欲は高くなっている一方、一部では、コスト増加を背景に新たな求人を控える動きもみられる。
- 求人を充足させるため、求人方法の多角化の動きもみられる。

# 企業等の主な声

## 個人消費

- 買い控えにより販売点数は減少しているものの、商品価格の値上げにより、売上げは前年を上回っている。猛暑の影響でペットボトル飲料やアイスクリームのほか、家庭での揚げ物などの調理機会が減ったことから、総菜類の販売が好調。【スーパー・関東】
- 地震や台風による買いだめ需要で、飲食料品や家庭用品が好調。【スーパー・四国】
- 購買点数減少やプライベートブランドがよく売れるなど節約志向が継続しているが、高付加価値商品もよく売れておりメリハリの効いた消費の動きがある。【スーパー・近畿】
- 米の価格が高止まりしているうえ、購入点数も落ちていない。【スーパー・九州】
- 買上点数は減少傾向にあるものの、商品単価の上昇により売上げは前年を上回っている。【スーパー・北陸】
- 前年の猛暑による需要増の反動で、飲料やアイスクリーム、酒類等の売上げが前年ほど伸びなかった。【コンビニエンスストア・北海道】
- 猛暑により日焼け止めや制汗剤などの季節商品が好調。そのほか、南海トラフ地震臨時情報や台風の影響による防災意識の高まりから、備蓄用として飲料水や缶詰などにも動きがみられた。【ドラッグストア・中国】
- 8月に発生した自然災害の影響による防災関連商品や飲食料品のほか、猛暑によりエアコンなどの季節家電など、幅広い品目で売上げが大きく伸びた。【ホームセンター・九州】
- 外商を中心に美術品や宝飾・時計などの高額品が引き続き好調。また、アニメなどの催事が盛況で、物販に加えレストラン利用も増えているほか、引き続きインバウンドによる売上げも伸びている。【百貨店・北陸】
- 猛暑日が昨年より多かったこともあり、エアコンを中心とした季節商品の販売が好調。また、物価高の影響で省エネ志向が強く、洗濯機や冷蔵庫等では高付加価値のモデルが堅調に推移している。【家電・東海】
- 一部車種の生産・出荷が再開され、受注環境が改善しつつある。【自動車販売・関東】
- 物価は上昇しているが、全国的に賃上げが進んでいることもあり、旅行を控える動きは限定的であるとみられる。【旅行・沖縄】
- 8月後半は台風の影響があったものの、北陸新幹線敦賀延伸等の効果や、コロナ禍以降低調だった団体客に動きがみられ、客数は好調に推移した。10月以降も秋の行楽シーズンや、北陸デスティネーションキャンペーンもあって予約は好調。【宿泊・北陸】

## 生産活動

- データセンター向けを中心に製造が追いつかないほどの強い受注があり、フル稼働の状況となっている。【電子部品・デバイス・東海】
- 車載部品は、中国市場において日系メーカーが苦戦しているほか、欧州向けも低調となっていることから、受注が減少している。【電子部品・デバイス・東北】
- 世界でバッテリーEVの販売が鈍化しており、EV向けのパワー半導体関連の受注も減少している。【電子部品・デバイス・福岡】
- 半導体関連の製品は、中国経済の低迷が長引いていることなどを背景に、同国の顧客による受注に落ち着きがみられる。【生産用機械・近畿】
- 生産ラインについて認証不正問題による影響は解消してきた。8月末の台風接近による稼働停止は大きかったものの、9月に入ってからには正常に戻り、ほぼフル稼働状態で生産している。【輸送機械・東海】
- 記録的な猛暑により需要が大きく増え、止渴系の麦茶製品などを中心にフル生産が続いた。【食料品・関東】

## 雇用情勢

- 人手不足の継続により、企業の求人意識は引き続き高い一方、賃上げや待遇改善等により従業員の囲い込みにも力を入れる企業が増えてきている。【人材・職業紹介・近畿】
- 引き続き、より厚待遇を求めた転職や物価高による就労意欲の高まりの声が聞かれる一方、一部では物価高や円安で採用を控える動きがみられる。【公的機関・福岡】
- 人手不足が解消しないことから、事業者が民間の求人サイトも利用して募集するケースや、外国人労働者に頼るケースが増えてきている。【公的機関・四国】
- DX関連の職種に人手不足感があり、中途採用を増やしている。また、社員のリスクリングに力を入れ、DX人材を内部で調達できるよう検討を進めている。【印刷・関東】

(注)各財務局は企業等へのヒアリングを主に6年9月中旬から6年10月中旬にかけて実施。

## 各地域の「先行き」（令和6年10月）

北海道	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
東北	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
関東	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
北陸	先行きについては、復旧・復興の動きに加え、各種政策や北陸新幹線敦賀延伸の効果もあって、持ち直していくことが期待されるが、地震等の影響については十分注意する必要がある。
東海	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
近畿	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
中国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
四国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
九州	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
福岡	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
沖縄	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>